

3 教育委員会の地域づくりに関する事業の状況に関するクロス集計

ここでは、「教育委員会の地域づくりに関する事業の状況」と「社会教育担当者と地域づくりに関する団体・機関及び育成事業の参加者との関係（問4、問5）」『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫（問6）」のクロス集計結果について記載する。

なお、「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4、問5）」については、第2章第2節の2と同様のデータの加工を行った。

また、問6【図表2-2-3-11】、【図表2-2-3-12】、【図表2-2-3-25】、【図表2-2-3-26】については、工夫の効果を見るために問3からのクロスではなく、問6からクロスとしている。

（1）教育委員会による地域づくりの担い手育成事業の有無（問3）

・「問4 頻繁に連絡を取り合っている度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を実施している方が連絡を取り合っている傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑤NPO、ボランティア団体等」が22.6ポイントと最も大きく、次いで「⑨担い手育成事業の参加者」が22.2ポイントである。

【図表2-2-3-1】「問3 担い手育成事業の有無」と「問4 頻繁に連絡を取り合っている度合い」のクロス集計

（Mann-Whitney のU検定による）

（凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答）

団体等の種別	問3 事業あり(n=128)	問3 事業なし(n=51)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	65.6% 30.5% 3.9%	54.9% 29.4% 15.7%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	59.4% 35.9% 4.7%	45.1% 39.2% 15.7%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	57.8% 35.2% 7.0%	47.1% 39.2% 13.7%
④自治会(町内会)**	20.3% 74.2% 5.5%	21.6% 60.8% 17.6%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等	42.2% 50.8% 7.0%	19.6% 58.8% 21.6%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	31.3% 64.8% 3.9%	31.4% 52.9% 15.7%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等	64.8% 30.5% 4.7%	56.9% 31.4% 11.8%
⑧専修学校、大学等**	10.9% 71.9% 17.2%	5.9% 56.9% 37.3%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者	28.1% 64.1% 7.8%	5.9% 62.7% 31.4%
⑩その他**	10.9% 64.8% 24.2%	5.9% 51.0% 43.1%

・「問4 会議等にほぼ出席する度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を実施している方が会議等に出席している傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑨担い手育成事業の参加者」が 25.4 ポイントと最も大きく、次いで「⑤NPO、ボランティア団体等」が 24.6 ポイントである。

【図表 2-2-3-2】「問3 担い手育成事業の有無」と「問4 会議等にほぼ出席する度合い」のクロス集計
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問3 事業あり(n=128)	問3 事業なし(n=51)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	68.8% 28.1% 3.1%	54.9% 31.4% 13.7%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	59.4% 34.4% 6.3%	47.1% 39.2% 13.7%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	57.0% 36.7% 6.3%	51.0% 37.3% 11.8%
④自治会(町内会)	23.4% 69.5% 7.0%	21.6% 60.8% 17.6%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等	38.3% 54.7% 7.0%	13.7% 62.7% 23.5%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**	28.1% 68.0% 3.9%	23.5% 56.9% 19.6%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等	72.7% 22.7% 4.7%	70.6% 17.6% 11.8%
⑧専修学校、大学等**	11.7% 71.9% 16.4%	5.9% 56.9% 37.3%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者	31.3% 60.9% 7.8%	5.9% 64.7% 29.4%
⑩その他**	9.4% 66.4% 24.2%	5.9% 51.0% 43.1%

・「問5 雑談をよくする度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が雑談をよくしている傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑨担い手育成事業の参加者」が 31.3 ポイントと最も大きく、次いで「⑤NPO、ボランティア団体等」が 24.9 ポイント、「②青年団体、女性団体等」が 24.4 ポイントである。

【図表 2-2-3-3】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 雑談をよくする度合い」のクロス集計

(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問3 事業あり(n=128)	問3 事業なし(n=51)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**	71.1% 21.1% 7.8%	62.7% 13.7% 23.5%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	61.7% 29.7% 8.6%	37.3% 29.4% 33.3%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体**	62.5% 28.1% 9.4%	51.0% 17.6% 31.4%
④自治会(町内会)**	36.7% 50.0% 13.3%	33.3% 33.3% 33.3%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等	48.4% 39.8% 11.7%	23.5% 43.1% 33.3%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**	46.1% 42.2% 11.7%	35.3% 35.3% 29.4%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**	68.0% 23.4% 8.6%	56.9% 17.6% 25.5%
⑧専修学校、大学等**	12.5% 74.2% 13.3%	2.0% 56.9% 41.2%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者	39.1% 45.3% 15.6%	7.8% 51.0% 41.2%
⑩その他	11.7% 62.5% 25.8%	2.0% 54.9% 43.1%

・「問5 SNS等でのつながりがある度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方がつながりがある傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「①子ども会、PTA等」が16.4ポイントと最も大きく、次いで「⑤NPO、ボランティア団体等」が14.1ポイント、「②青年団体、女性団体等」が12.9ポイントである。

【図表 2-2-3-4】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 SNS等でのつながりがある度合い」のクロス集計

(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問3 事業あり(n=128)	問3 事業なし(n=51)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	24.2% 62.5% 13.3%	7.8% 58.8% 33.3%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体**	22.7% 65.6% 11.7%	9.8% 52.9% 37.3%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	18.0% 68.8% 13.3%	5.9% 58.8% 35.3%
④自治会(町内会)**	7.8% 78.1% 14.1%	3.9% 60.8% 35.3%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等	18.0% 67.2% 14.8%	3.9% 58.8% 37.3%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**	10.2% 76.6% 13.3%	5.9% 58.8% 35.3%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**	15.6% 72.7% 11.7%	7.8% 54.9% 37.3%
⑧専修学校、大学等**	5.5% 80.5% 14.1%	2.0% 56.9% 41.2%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**	11.7% 71.9% 16.4%	3.9% 54.9% 41.2%
⑩その他**	4.7% 69.5% 25.8%	2.0% 54.9% 43.1%

・「問5 団体等の主催する活動に参加する度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が参加している傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑥市町村社会福祉協議会等」が 24.2 ポイントと最も大きく、次いで、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が 22.1 ポイント、「⑨担い手育成事業の参加者」が 21.9 ポイントである。他にも「①子ども会、PTA 等」、「②青年団体、女性団体等」、「⑤NPO、ボランティア団体等」が 20.0 ポイント以上の差がある

【図表 2-2-3-5】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 団体等の主催する活動に参加する度合い」のクロス集計
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問3 事業あり(n=128)	問3 事業なし(n=51)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	78.9% 11.7% 9.4%	58.8% 17.6% 23.5%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体**	67.2% 24.2% 8.6%	47.1% 23.5% 29.4%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	71.1% 21.1% 7.8%	49.0% 23.5% 27.5%
④自治会(町内会)**	33.6% 53.9% 12.5%	27.5% 37.3% 35.3%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等	46.9% 42.2% 10.9%	25.5% 39.2% 35.3%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	47.7% 43.0% 9.4%	23.5% 43.1% 33.3%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**	48.4% 43.0% 8.6%	49.0% 23.5% 27.5%
⑧専修学校、大学等**	15.6% 71.1% 13.3%	5.9% 52.9% 41.2%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者	29.7% 55.5% 14.8%	7.8% 51.0% 41.2%
⑩その他	14.1% 60.2% 25.8%	5.9% 52.9% 41.2%

・「問5 困りごとがあると連絡が来る度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が、連絡がよく来る傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑨担い手育成事業の参加者」が 22.2 ポイントと最も大きく、次いで「⑤NPO、ボランティア団体等」が 21.8 ポイント、「②青年団体、女性団体等」が 17.0 ポイントである。

【図表 2-2-3-6】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 困りごとがあると連絡が来る度合い」のクロス集計

(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問 3 事業あり(n=128)	問 3 事業なし(n=51)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	81.3% 11.7% 7.0%	66.7% 11.8% 21.6%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	68.0% 23.4% 8.6%	51.0% 25.5% 23.5%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体**	60.9% 28.1% 10.9%	62.7% 15.7% 21.6%
④自治会(町内会)	38.3% 49.2% 12.5%	25.5% 49.0% 25.5%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等	45.3% 42.2% 12.5%	23.5% 49.0% 27.5%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	38.3% 49.2% 12.5%	27.5% 47.1% 25.5%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**	56.3% 32.8% 10.9%	47.1% 25.5% 27.5%
⑧専修学校、大学等**	10.2% 75.8% 14.1%	7.8% 52.9% 39.2%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者	28.1% 55.5% 16.4%	5.9% 52.9% 41.2%
⑩その他	13.3% 61.7% 25.0%	3.9% 52.9% 43.1%

・「問5 役員の後継問題等の相談を受ける度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「①子ども会、PTA等」が16.3ポイントと最も大きく、次いで「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」15.9ポイント、「②青年団体、女性団体等」が13.9ポイントである。

【図表 2-2-3-7】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 役員の後継問題等の相談を受ける度合い」のクロス集計
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問3 事業あり(n=128)	問3 事業なし(n=51)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	55.5% 34.4% 10.2%	39.2% 29.4% 31.4%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体**	45.3% 44.5% 10.2%	31.4% 31.4% 37.3%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	41.4% 47.7% 10.9%	25.5% 41.2% 33.3%
④自治会(町内会)**	13.3% 73.4% 13.3%	5.9% 58.8% 35.3%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**	20.3% 66.4% 13.3%	7.8% 54.9% 37.3%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**	12.5% 75.8% 11.7%	3.9% 60.8% 35.3%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**	37.5% 53.1% 9.4%	33.3% 29.4% 37.3%
⑧専修学校、大学等**	5.5% 81.3% 13.3%	3.9% 54.9% 41.2%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**	14.8% 69.5% 15.6%	5.9% 52.9% 41.2%
⑩その他**	7.0% 68.0% 25.0%	3.9% 52.9% 43.1%

・「問5 会議の進行等の相談を受ける度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑤NPO、ボランティア団体等」が13.3ポイントと最も大きく、次いで「①子ども会、PTA等」が11.6ポイント、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」8.9ポイントである。

【図表 2-2-3-8】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5 会議の進行等の相談を受ける度合い」のクロス集計
(Mann-Whitney のU検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問3 事業あり(n=128)	問3 事業なし(n=51)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	46.9% 43.8% 9.4%	35.3% 37.3% 27.5%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体**	39.8% 50.0% 10.2%	33.3% 33.3% 33.3%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体**	34.4% 55.5% 10.2%	25.5% 39.2% 35.3%
④自治会(町内会)**	10.9% 75.8% 13.3%	9.8% 56.9% 33.3%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**	21.1% 66.4% 12.5%	7.8% 56.9% 35.3%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**	11.7% 75.8% 12.5%	3.9% 60.8% 35.3%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**	39.8% 50.0% 10.2%	31.4% 33.3% 35.3%
⑧専修学校、大学等**	6.3% 81.3% 12.5%	3.9% 54.9% 41.2%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**	13.3% 71.1% 15.6%	5.9% 52.9% 41.2%
⑩その他**	6.3% 68.8% 25.0%	3.9% 52.9% 43.1%

・「問5会の経理等について相談を受ける度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が20.2ポイントと最も大きく、次いで「①子ども会、PTA等」が17.8ポイント、「⑦社会教育委員の会等」が17.2ポイントである。

【図表 2-2-3-9】「問3 担い手育成事業の有無」と「問5会の経理等について相談を受ける度合い」のクロス集計
(Mann-Whitney のU検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問3 事業あり(n=128)	問3 事業なし(n=51)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	45.3% 43.8% 10.9%	27.5% 39.2% 33.3%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体**	39.8% 49.2% 10.9%	23.5% 39.2% 37.3%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	35.9% 52.3% 11.7%	15.7% 49.0% 35.3%
④自治会(町内会)**	10.9% 75.8% 13.3%	5.9% 60.8% 33.3%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**	17.2% 68.8% 14.1%	3.9% 58.8% 37.3%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**	8.6% 78.9% 12.5%	2.0% 62.7% 35.3%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**	25.0% 64.1% 10.9%	7.8% 54.9% 37.3%
⑧専修学校、大学等**	5.5% 81.3% 13.3%	2.0% 56.9% 41.2%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**	13.3% 71.1% 15.6%	2.0% 56.9% 41.2%
⑩その他**	5.5% 69.5% 25.0%	3.9% 52.9% 43.1%

・「問5ほとんど交流がない度合い」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、教育委員会で事業を行っている方が「該当する団体等はない」が高い傾向にある。

「該当する団体等はない」の差は、「⑦社会教育委員の会等」が23.3ポイントと最も大きく、次いで「①子ども会、PTA等」が18.3ポイント、「②青年団体、女性団体等」が12.7ポイントである。

【図表2-2-3-10】「問3担い手育成事業の有無」と「問5ほとんど交流がない度合い」のクロス集計

(Mann-Whitney のU検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問3 事業あり(n=128)	問3 事業なし(n=51)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**	40.6% 47.7% 11.7%	41.2% 29.4% 29.4%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体**	38.3% 50.0% 11.7%	37.3% 37.3% 25.5%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体**	38.3% 50.8% 10.9%	31.4% 41.2% 27.5%
④自治会(町内会)	56.3% 32.8% 10.9%	54.9% 25.5% 19.6%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等	47.7% 40.6% 11.7%	33.3% 47.1% 19.6%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	48.4% 39.8% 11.7%	39.2% 33.3% 27.5%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**	20.3% 66.4% 13.3%	17.6% 43.1% 39.2%
⑧専修学校、大学等	35.9% 55.5% 8.6%	29.4% 54.9% 15.7%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者	34.4% 55.5% 10.2%	35.3% 51.0% 13.7%
⑩その他	25.0% 57.0% 18.0%	19.6% 49.0% 31.4%

・「問6 育成事業の企画・運営に係る工夫」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、事業の企画・運営の際に何らかの工夫を行っている方が教育委員会での事業実施率が高い傾向がみられる。

「担い手事業あり」の差は、「②『行動につながる学び』を行っている」が36.0ポイントと最も大きく、次いで「⑤経済活動を視野に入れた事業を進めている」が31.1ポイント、「①『地域を好きになる学び』を行っている」が、30.8ポイントである。

【図表 2-2-3-11】「問6 育成事業の企画・運営に係る工夫」と「問3 担い手育成事業の有無」のクロス集計

＜育成事業の企画・運営に係る工夫＞（χ検定による）

（凡例 ■…担い手育成事業あり、■…担い手育成事業なし）

工夫の内容	工夫している	工夫していない
①「地域を好きになる学び」を行っている**	(n=125) 80.8% 19.2%	(n=54) 50.0% 50.0%
②「行動につながる学び」を行っている**	(n=107) 86.0% 14.0%	(n=72) 50.0% 50.0%
③「成長・発展に向けた学び」を行っている**	(n=89) 84.3% 15.7%	(n=90) 58.9% 41.1%
④事業の企画に1ターンによる移住者やUターンで戻ってきた人に入ってもらっている	(n=20) 90.0% 10.0%	(n=159) 69.2% 30.8%
⑤経済活動を視野に入れた事業を進めている**	(n=15) 100.0% 0.0%	(n=164) 68.9% 31.1%
⑥多様な主体と連携した事業を進めている**	(n=84) 86.9% 13.1%	(n=95) 57.9% 42.1%
⑦事業の中に人が集う場を設定している**	(n=66) 84.8% 15.2%	(n=113) 63.7% 36.3%
⑧過去の参加者に企画段階から参加してもらっている**	(n=44) 93.2% 6.8%	(n=135) 64.4% 35.6%
⑨参加者同士の仲間意識の醸成(共に〇〇する等)を行っている**	(n=73) 86.3% 13.7%	(n=106) 61.3% 38.7%
⑩参加者同士の連絡体制の整備(SNSグループの作成等)を行っている**	(n=27) 96.3% 3.7%	(n=152) 67.1% 32.9%
⑪参加者の有志を集めての茶話会を行っている**	(n=18) 94.4% 5.6%	(n=161) 68.9% 31.1%
⑫学習や活動を行う人を孤立させないように配慮している**	(n=62) 88.7% 11.3%	(n=117) 62.4% 37.6%
⑬事業を実施する中で、今後活動の核になりそうな人材を探している**	(n=111) 82.9% 17.1%	(n=68) 52.9% 47.1%

・「問6 日常の取組での工夫」との関係

担い手育成事業の実施の有無との関係については、全般的に、日常の取組で何らかの工夫を行っている方が教育委員会での事業実施率が高い傾向がみられる。

「担い手事業あり」の差は、「⑰同じ方向性をもつ人同士を見極め、引き合わせている」が33.8ポイントと最も大きく、次いで「⑱社会教育関係団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしている」が30.2ポイントである。

【図表 2-2-3-12】「問6 日常の取組での工夫」と「問3 担い手育成事業の有無」のクロス集計

＜日常の取組での工夫＞（※検定による）

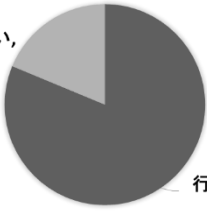
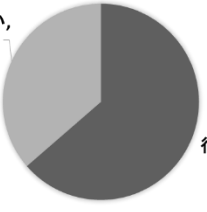
（凡例 ■…担い手育成事業あり、■…担い手育成事業なし）

工夫の内容	工夫している	工夫していない
⑭自治会の活動に参加している	(n=67) 79.1% 20.9%	(n=112) 67.0% 33.0%
⑮社会教育関係団体等の主催する活動に参加している**	(n=103) 77.7% 22.3%	(n=76) 63.2% 36.8%
⑯学習や活動の核になってほしい人とつながりを作っている**	(n=101) 83.2% 16.8%	(n=78) 56.4% 43.6%
⑰同じ方向性をもつ人同士を見極め、引き合わせている**	(n=41) 97.6% 2.4%	(n=138) 63.8% 36.2%
⑱社会教育関係団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしている**	(n=114) 82.5% 17.5%	(n=65) 52.3% 47.7%
⑲活動を始めたばかりの団体等に対して活動場所等を支援している**	(n=73) 84.9% 15.1%	(n=106) 62.3% 37.7%
⑳社会教育委員と日常的に交流している	(n=69) 73.9% 26.1%	(n=110) 70.0% 30.0%
㉑その他	(n=6) 100.0% 0.0%	(n=173) 70.5% 29.5%

・社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4及び問5）

担い手育成事業の実施の有無との関係については、関係が良い団体が多い方が事業を行っている割合が17.7ポイント高い。

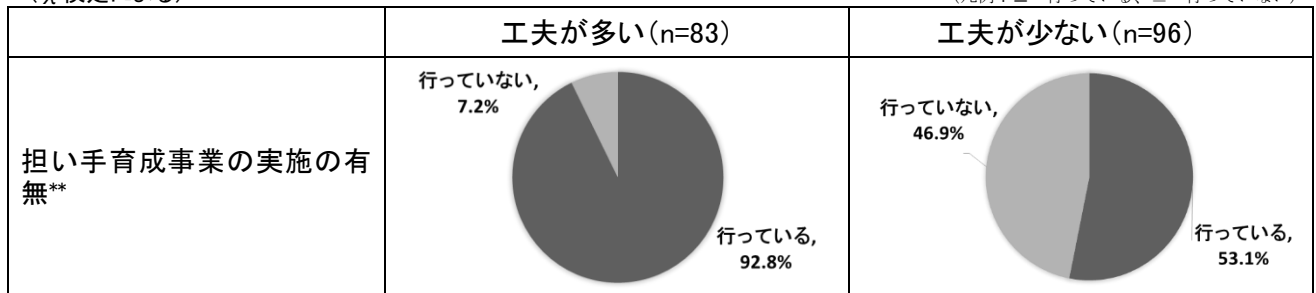
【図表 2-2-3-13】「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係の数」と「問3 担い手育成事業の実施の有無」のクロス集計（※検定による）

	関係が良い団体が多い(n=80)	関係が良いが少ない(n=99)
担い手育成事業の実施の有無**	行っていない, 18.8%  行っている, 81.3%	行っていない, 36.4%  行っている, 63.6%

・「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫（問6）

担い手育成事業の実施の有無との関係については、工夫が多い方が事業を行っている割合割合が 39.7 ポイント高い。

【図表 2-2-3-14】『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫の数と「問3 担い手育成事業の実施の有無」のクロス集計
(χ^2 検定による) (凡例：■…行っている、■…行っていない)



(2) 活動につながった事業の有無（問3-3）

・「問4 頻繁に連絡を取り合っている度合い」との関係

活動につながった事業の有無の関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が連絡を取り合っている傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「②青年団体、女性団体等」が26.9ポイントと最も大きく、次いで「⑧専修学校、大学等」が17.7ポイント、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が15.7ポイントである。

【図表2-2-3-15】「問3-3 活動につながった事業の有無」と「問4 頻繁に連絡を取り合っている度合い」のクロス集計
(Mann-Whitney のU検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問3-3 活動あり(n=40)	問3-3 活動なし(n=83)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	70.0% 27.5% 2.5%	62.7% 32.5% 4.8%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体**	77.5% 15.0% 7.5%	50.6% 45.8% 3.6%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	67.5% 22.5% 10.0%	51.8% 42.2% 6.0%
④自治会(町内会)**	30.0% 62.5% 7.5%	14.5% 80.7% 4.8%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**	50.0% 35.0% 15.0%	37.3% 59.0% 3.6%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	35.0% 57.5% 7.5%	28.9% 68.7% 2.4%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等	67.5% 27.5% 5.0%	62.7% 32.5% 4.8%
⑧専修学校、大学等**	22.5% 57.5% 20.0%	4.8% 79.5% 15.7%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者	37.5% 52.5% 10.0%	22.9% 71.1% 6.0%
⑩その他	12.5% 57.5% 30.0%	9.6% 68.7% 21.7%

・「問4 会議等にはほぼ出席する度合い」との関係

担い手育成事業の実施との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が会議等に出席する傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「②青年団体、女性団体等」が19.5ポイントと最も大きく、次いで「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が19.4ポイント、「⑧専修学校、大学等」が19.0ポイントである。

【図表 2-2-3-16】「問3-3 活動につながった事業の有無」と「問4 会議等にはほぼ出席する度合い」のクロス集計
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問 3-3 活動あり(n=40)	問 3-3 活動なし(n=83)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	77.5% 20.0% 2.5%	65.1% 31.3% 3.6%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	72.5% 17.5% 10.0%	53.0% 42.2% 4.8%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	70.0% 20.0% 10.0%	50.6% 44.6% 4.8%
④自治会(町内会)	35.0% 57.5% 7.5%	18.1% 74.7% 7.2%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**	42.5% 42.5% 15.0%	36.1% 60.2% 3.6%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	32.5% 62.5% 5.0%	26.5% 69.9% 3.6%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等	75.0% 17.5% 7.5%	71.1% 25.3% 3.6%
⑧専修学校、大学等**	25.0% 57.5% 17.5%	6.0% 78.3% 15.7%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者	37.5% 52.5% 10.0%	27.7% 66.3% 6.0%
⑩その他	12.5% 57.5% 30.0%	8.4% 69.9% 21.7%

・「問5 雑談をよくする度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が雑談をよくしている傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑨担い手育成事業の参加者」が 23.7 ポイントと最も大きく、次いで「②青年団体、女性団体等」が 23.3 ポイント、「⑤NPO、ボランティア団体等」が 21.5 ポイントである。

【図表 2-2-3-17】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問 5 雑談をよくする度合い」のクロス集計

(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問 3-3 活動あり(n=40)	問 3-3 活動なし(n=83)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**	82.5% 10.0% 7.5%	65.1% 26.5% 8.4%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体**	77.5% 15.0% 7.5%	54.2% 36.1% 9.6%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	75.0% 15.0% 10.0%	55.4% 34.9% 9.6%
④自治会(町内会)**	50.0% 32.5% 17.5%	30.1% 59.0% 10.8%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**	62.5% 22.5% 15.0%	41.0% 48.2% 10.8%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	52.5% 32.5% 15.0%	43.4% 45.8% 10.8%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**	80.0% 10.0% 10.0%	61.4% 30.1% 8.4%
⑧専修学校、大学等**	22.5% 60.0% 17.5%	8.4% 80.7% 10.8%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**	55.0% 25.0% 20.0%	31.3% 55.4% 13.3%
⑩その他**	17.5% 47.5% 35.0%	8.4% 69.9% 21.7%

・「問5 SNS等でのつながりがある度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が、つながりがある傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が18.0ポイントと最も大きく、次いで「⑤NPO、ボランティア団体等」が14.2ポイント、「①子ども会、PTA等」が12.0ポイントである。

【図表 2-2-3-18】「問3-3 活動につながった事業の有無」と「問5 SNS等でのつながりがある度合い」のクロス集計
(Mann-Whitney のU検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問 3-3 活動あり(n=40)	問 3-3 活動なし(n=83)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**	32.5% 52.5% 15.0%	20.5% 67.5% 12.0%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	30.0% 55.0% 15.0%	19.3% 69.9% 10.8%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	30.0% 55.0% 15.0%	12.0% 75.9% 12.0%
④自治会(町内会)**	15.0% 65.0% 20.0%	4.8% 84.3% 10.8%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**	27.5% 52.5% 20.0%	13.3% 74.7% 12.0%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	17.5% 65.0% 17.5%	7.2% 81.9% 10.8%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等	22.5% 62.5% 15.0%	12.0% 78.3% 9.6%
⑧専修学校、大学等	12.5% 67.5% 20.0%	2.4% 86.7% 10.8%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**	17.5% 60.0% 22.5%	8.4% 78.3% 13.3%
⑩その他**	10.0% 55.0% 35.0%	2.4% 75.9% 21.7%

・「問5 団体等の主催する活動に参加する度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が活動に参加している傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑨担い手育成事業の参加者」が 29.5 ポイントと最も大きく、次いで「⑥市町村社会福祉協議会等」が 20.3 ポイント、「④自治会（町内会）」が 17.3 ポイントである。

【図表 2-2-3-19】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問 5 団体等の主催する活動に参加する度合い」のクロス集計（Mann-Whitney の U 検定による）

（凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答）

団体等の種別	問 3-3 活動あり (n=40)	問 3-3 活動なし (n=83)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	10.0% 90.0% 0.0%	73.5% 16.9% 9.6%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	75.0% 15.0% 10.0%	63.9% 27.7% 8.4%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	80.0% 12.5% 7.5%	66.3% 25.3% 8.4%
④自治会（町内会）**	45.0% 40.0% 15.0%	27.7% 61.4% 10.8%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等	55.0% 32.5% 12.5%	42.2% 47.0% 10.8%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	62.5% 27.5% 10.0%	42.2% 48.2% 9.6%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等	57.5% 32.5% 10.0%	43.4% 48.2% 8.4%
⑧専修学校、大学等	22.5% 62.5% 15.0%	12.0% 75.9% 12.0%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**	50.0% 32.5% 17.5%	20.5% 66.3% 13.3%
⑩その他	17.5% 47.5% 35.0%	12.0% 66.3% 21.7%

・「問5 困りごとがあると連絡が来る度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が、連絡が来る傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が 22.0 ポイントと最も大きく、次いで「⑨担い手育成事業の参加者」が 20.8 ポイント、「⑦社会教育委員の会等」が 20.6 ポイントである。

【図表 2-2-3-20】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問 5 困りごとがあると連絡が来る度合い」のクロス集計
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問 3-3 活動あり(n=40)	問 3-3 活動なし(n=83)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**	87.5% 7.5% 5.0%	78.3% 14.5% 7.2%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	77.5% 15.0% 7.5%	63.9% 26.5% 9.6%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	75.0% 15.0% 10.0%	53.0% 34.9% 12.0%
④自治会(町内会)**	47.5% 32.5% 20.0%	33.7% 57.8% 8.4%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**	57.5% 27.5% 15.0%	38.6% 49.4% 12.0%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	50.0% 35.0% 15.0%	32.5% 55.4% 12.0%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等	70.0% 17.5% 12.5%	49.4% 39.8% 10.8%
⑧専修学校、大学等	17.5% 65.0% 17.5%	7.2% 80.7% 12.0%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**	42.5% 37.5% 20.0%	21.7% 63.9% 14.5%
⑩その他**	17.5% 47.5% 35.0%	10.8% 68.7% 20.5%

・「問5 役員の後継問題等の相談を受ける度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「②青年団体、女性団体等」「⑥市町村社会福祉協議会等」が22.7ポイントと最も大きく、次いで「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が22.5ポイント、「⑨担い手育成事業の参加者」が19.1ポイントである。

【図表 2-2-3-21】「問3-3 活動につながった事業の有無」と「問5 役員の後継問題等の相談を受ける度合い」のクロス集計
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問 3-3 活動あり(n=40)	問 3-3 活動なし(n=83)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	65.0% 22.5% 12.5%	50.6% 39.8% 9.6%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	60.0% 30.0% 10.0%	37.3% 51.8% 10.8%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体**	55.0% 32.5% 12.5%	32.5% 56.6% 10.8%
④自治会(町内会)**	22.5% 60.0% 17.5%	8.4% 80.7% 10.8%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**	30.0% 52.5% 17.5%	13.3% 74.7% 12.0%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**	27.5% 57.5% 15.0%	4.8% 84.3% 10.8%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等	45.0% 45.0% 10.0%	32.5% 57.8% 9.6%
⑧専修学校、大学等**	12.5% 70.0% 17.5%	2.4% 86.7% 10.8%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**	27.5% 52.5% 20.0%	8.4% 78.3% 13.3%
⑩その他**	10.0% 55.0% 35.0%	6.0% 73.5% 20.5%

・「問5 会議の進行等の相談を受ける度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「①子ども会、PTA 等」が 22.7 ポイントと最も大きく、次いで「⑨担い手育成事業の参加者」が 21.5 ポイント、「⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体」が 19.0 ポイントである。

【図表 2-2-3-22】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問 5 会議の進行等の相談を受ける度合い」のクロス集計
(Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問 3-3 活動あり(n=40)	問 3-3 活動なし(n=83)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**	62.5% 27.5% 10.0%	39.8% 51.8% 8.4%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	50.0% 37.5% 12.5%	34.9% 56.6% 8.4%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体**	47.5% 40.0% 12.5%	28.9% 62.7% 8.4%
④自治会(町内会)	17.5% 65.0% 17.5%	8.4% 80.7% 10.8%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**	32.5% 52.5% 15.0%	14.5% 74.7% 10.8%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**	25.0% 60.0% 15.0%	6.0% 83.1% 10.8%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**	52.5% 35.0% 12.5%	33.7% 57.8% 8.4%
⑧専修学校、大学等**	12.5% 70.0% 17.5%	3.6% 86.7% 9.6%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**	27.5% 52.5% 20.0%	6.0% 80.7% 13.3%
⑩その他**	10.0% 55.0% 35.0%	4.8% 74.7% 20.5%

・「問5会の経理等について相談を受ける度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が相談を受ける傾向にある。

「該当する団体がある」の差は、「⑤NPO、ボランティア団体等」が24.1ポイントと最も大きく、次いで「⑦社会教育委員の会等」が21.9ポイント、「⑨担い手育成事業の参加者」が21.5ポイントである。

【図表 2-2-3-23】「問 3-3 活動につながった事業の有無」と「問5会の経理等について相談を受ける度合い」のクロス集計 (Mann-Whitney の U 検定による)

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問 3-3 活動あり(n=40)	問 3-3 活動なし(n=83)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体**	60.0% 27.5% 12.5%	38.6% 51.8% 9.6%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	52.5% 35.0% 12.5%	33.7% 56.6% 9.6%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体**	50.0% 37.5% 12.5%	28.9% 60.2% 10.8%
④自治会(町内会)**	20.0% 62.5% 17.5%	7.2% 81.9% 10.8%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等**	32.5% 50.0% 17.5%	8.4% 79.5% 12.0%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体**	20.0% 65.0% 15.0%	3.6% 85.5% 10.8%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等**	40.0% 47.5% 12.5%	18.1% 72.3% 9.6%
⑧専修学校、大学等**	12.5% 70.0% 17.5%	2.4% 86.7% 10.8%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者**	27.5% 52.5% 20.0%	6.0% 80.7% 13.3%
⑩その他**	10.0% 55.0% 35.0%	3.6% 75.9% 20.5%

・「問5ほとんど交流がない度合い」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、全般的に、活動につながった事業がある方が「該当する団体等はない」が高い傾向にある。

「該当する団体等はない」の差は、⑥が11.4ポイントと最も大きく、次いで「③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等」が10.5ポイント、「⑤NPO、ボランティア団体等」が10.2ポイントである。

【図表2-2-3-24】「問3-3活動につながった事業の有無」と「問5ほとんど交流がない度合い」のクロス集計

(凡例：■…該当する団体等がある、■…該当する団体等はない、■…無回答)

団体等の種別	問3-3 活動あり(n=40)	問3-3 活動なし(n=83)
①子ども会、PTA、趣味・学習サークル等、構成員の学習・向上を主とする団体	37.5% 50.0% 12.5%	43.4% 45.8% 10.8%
②青年団体、女性団体等、構成員の学習・向上とともに対外的な社会教育事業を行う団体	32.5% 55.0% 12.5%	41.0% 48.2% 10.8%
③体育・レクリエーション等の振興を図る団体等、もっぱら対外的な社会教育事業を行う団体	30.0% 57.5% 12.5%	43.4% 47.0% 9.6%
④自治会(町内会)	50.0% 35.0% 15.0%	60.2% 30.1% 9.6%
⑤地域課題に取り組む NPO、ボランティア団体等	37.5% 47.5% 15.0%	53.0% 37.3% 9.6%
⑥市町村社会福祉協議会等社会福祉関係団体	37.5% 47.5% 15.0%	54.2% 36.1% 9.6%
⑦社会教育委員の会、生涯学習審議会等	12.5% 70.0% 17.5%	25.3% 63.9% 10.8%
⑧専修学校、大学等	30.0% 60.0% 10.0%	39.8% 51.8% 8.4%
⑨地域づくりの担い手育成事業の参加者	32.5% 57.5% 10.0%	37.3% 51.8% 10.8%
⑩その他	12.5% 60.0% 27.5%	30.1% 55.4% 14.5%

・「問6 育成事業の企画・運営に係る工夫」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、ほとんどの項目で企画・運営に係る工夫を行っている方が住民の主体的な活動につながる傾向がみられる。

「活動につながった事業あり」の差は、「④事業の企画にIターンによる移住者やUターンで戻ってきた人に入ってもらっている」が34.7ポイントと最も大きく、次いで「⑪参加者の有志を集めての茶話会を行っている」が25.0ポイントである。

【図表 2-2-3-25】「問6 育成事業の企画・運営に係る工夫」と「問3-3 活動につながった事業の有無」のクロス集計
＜育成事業の企画・運営に係る工夫＞（χ²検定による）

（凡例 ■…活動につながった事業あり、■…活動につながった事業なし、■…無回答）

工夫の内容	工夫している	工夫していない
①「地域を好きになる学び」を行っている	(n=101) 33.7% 61.4% 5.0%	(n=27) 22.2% 77.8% 0.0%
②「行動につながる学び」を行っている	(n=92) 32.6% 63.0% 4.3%	(n=36) 27.8% 69.4% 2.8%
③「成長・発展に向けた学び」を行っている	(n=75) 36.0% 58.7% 5.3%	(n=53) 24.5% 73.6% 1.9%
④事業の企画にIターンによる移住者やUターンで戻ってきた人に入ってもらっている**	(n=18) 61.1% 33.3% 5.6%	(n=110) 26.4% 70.0% 3.6%
⑤経済活動を視野に入れた事業を進めている	(n=15) 40.0% 46.7% 13.3%	(n=113) 30.1% 67.3% 2.7%
⑥多様な主体と連携した事業を進めている	(n=73) 35.6% 60.3% 4.1%	(n=55) 25.5% 70.9% 3.6%
⑦事業の中に人が集う場を設定している	(n=56) 33.9% 57.1% 8.9%	(n=72) 29.2% 70.8% 0.0%
⑧過去の参加者に企画段階から参加してもらっている**	(n=41) 46.3% 43.9% 9.8%	(n=87) 24.1% 74.7% 1.1%
⑨参加者同士の仲間意識の醸成(共に○○する等)を行っている	(n=63) 34.9% 58.7% 6.3%	(n=65) 27.7% 70.8% 1.5%
⑩参加者同士の連絡体制の整備(SNSグループの作成等)を行っている	(n=26) 38.5% 57.7% 3.8%	(n=102) 29.4% 66.7% 3.9%
⑪参加者の有志を集めての茶話会を行っている**	(n=17) 52.9% 41.2% 5.9%	(n=111) 27.9% 68.5% 3.6%
⑫学習や活動を行う人を孤立させないように配慮している	(n=55) 32.7% 61.8% 5.5%	(n=73) 30.1% 67.1% 2.7%
⑬事業を実施する中で、今後活動の核になりそうな人材を探している	(n=92) 29.3% 65.2% 5.4%	(n=36) 36.1% 63.9% 0.0%

・「問6 日常の取組での工夫」との関係

活動につながった事業の有無との関係については、ほとんどの項目で日常の取組での工夫を行っている方が住民の主体的な活動につながる傾向がみられる。

「活動につながった事業あり」の差は、「⑰同じ方向性をもつ人同士を見極め、引き合わせている」が16.4ポイントと最も大きく、次いで「⑱社会教育関係団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしている」が14.5ポイント、「⑲活動を始めたばかりの団体等に対して活動場所等を支援している」が11.3ポイントである。

【図表 2-2-3-26】「問6 日常の取組での工夫」と「問3-3 活動につながった事業の有無」のクロス集計

＜日常の取組での工夫＞（※検定による）

（凡例 ■…活動につながった事業あり、■…活動につながった事業なし、■…無回答）

工夫の内容	工夫している	工夫していない
⑭自治会の活動に参加している	(n=53) 32.1% 60.4% 7.5%	(n=75) 30.7% 68.0% 1.3%
⑮社会教育関係団体等の主催する活動に参加している	(n=80) 30.0% 65.0% 5.0%	(n=48) 33.3% 64.6% 2.1%
⑯学習や活動の核になってほしい人とつながりを作っている	(n=84) 33.3% 60.7% 6.0%	(n=44) 27.3% 72.7% 0.0%
⑰同じ方向性をもつ人同士を見極め、引き合わせている**	(n=40) 42.5% 50.0% 7.5%	(n=88) 26.1% 71.6% 2.3%
⑱社会教育関係団体等の中心的な役割を担う人物とつながりを継続させるようにしている	(n=94) 35.1% 59.6% 5.3%	(n=34) 20.6% 79.4% 0.0%
⑲活動を始めたばかりの団体等に対して活動場所等を支援している	(n=62) 37.1% 58.1% 4.8%	(n=66) 25.8% 71.2% 3.0%
⑳社会教育委員と日常的に交流している	(n=51) 31.4% 60.8% 7.8%	(n=77) 31.2% 67.5% 1.3%
㉑その他	(n=6) 33.3% 50.0% 16.7%	(n=122) 31.1% 65.6% 3.3%

・社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係（問4及び問5）の数

活動につながった事業の有無との関係については、関係が良い団体が多い方が活動につながった事業がある割合が24.1ポイント高い。

【図表 2-2-3-27】「社会教育担当者と地域づくりに関係する団体等との関係の数」と「問3-3 活動につながった事業の有無」のクロス集計（※検定による）

	関係が良い団体が多い(n=65)	関係が良いが少ない(n=63)
活動につながった事業の有無**	無回答, 4.6% ある, 43.1% ない, 52.3%	無回答, 3.2% ある, 19.0% ない, 77.8%

・「学び」と「活動」のつながりの構築の工夫（問6）の数

活動につながった事業の有無との関係については、工夫が多い方が活動につながった事業がある割合が0.2ポイント低い。

【図表 2-2-3-28】『学び』と『活動』のつながりの構築の工夫の数と「問3 担い手育成事業の実施の有無」のクロス集計

(凡例：■…ある、■…ない、■…無回答)

